

現状・背景

【留学生30万人計画の現状】

2017年現在26.7万人であり、
2020年までに**30万人の受入れ達成**
に近づく

【課題】

○大学の国際化

→学部段階での受入れ環境整備や海外における日本の大学のプレゼンス向上に課題

○諸外国との架け橋人材の育成

→留学生の**9割以上がアジア出身**
→架け橋となる**留学経験者のフォローアップ**が不十分

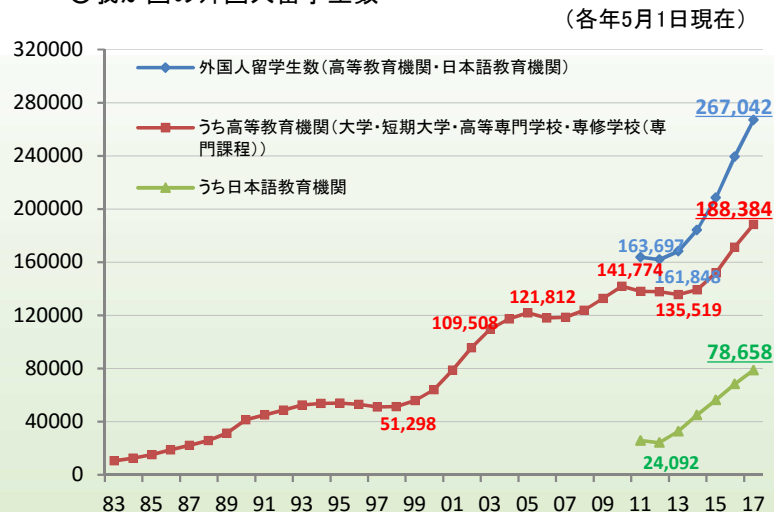
○高度外国人材としての定着

→少子高齢化により、高度外国人材の卵としての**留学生の我が国企業への就職の期待**の高まり

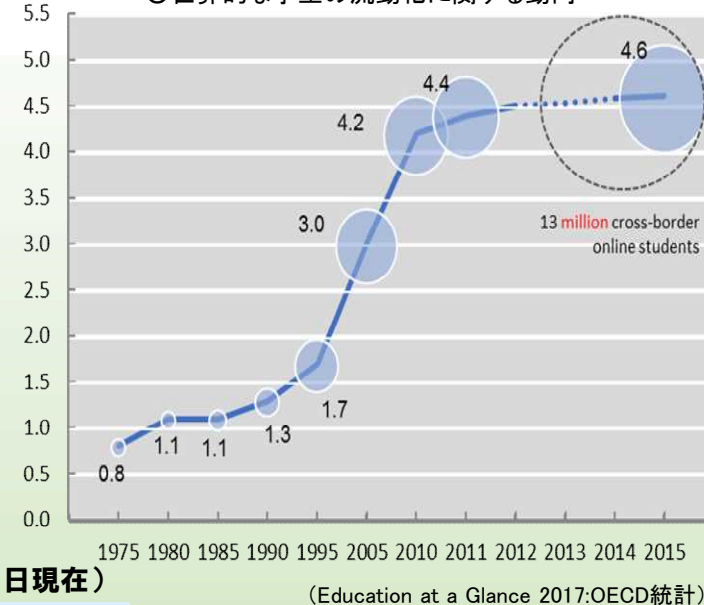
※留学生受入れの質に関する懸念

→働きながら学ぶ**留学生の増**
→日本語等**学習面への影響**、**中途帰国・犯罪への関与等**の懸念

○我が国の外国人留学生数



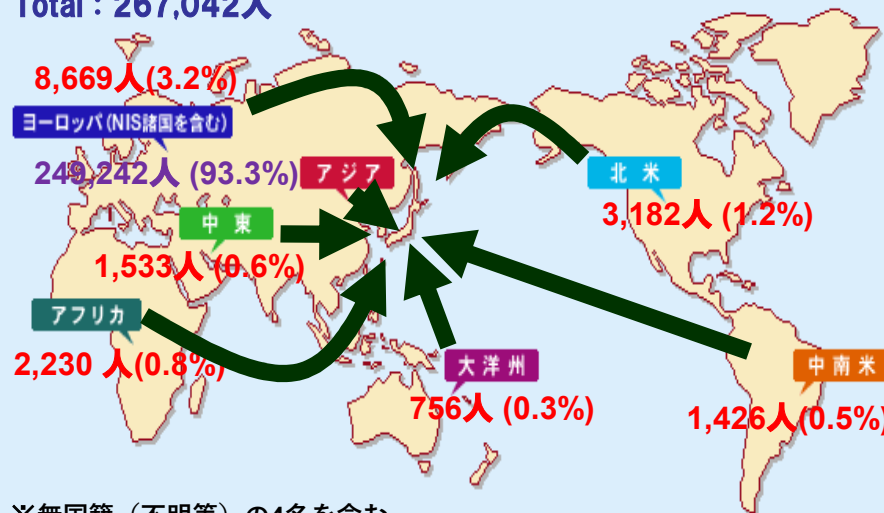
○世界的な学生の流動化に関する動向



地域別・外国人留学生数

(2017年5月1日現在)

Total : 267,042人



出典:(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

【世界的な動向】

○世界における**留学生交流数の伸びが2010年ごろを境に鈍化**

○主要な**留学生受入れ国の変化**
- 米国の新規受入れ数の減
- 欧州の難民問題等の影響

○新たな受入れ国の台頭
- 中国の受入れ数が40万人突破

○各国による優秀な留学生の獲得競争がますます熾烈化、一方で主要受入れ国の変化による機会の拡大

○「ポスト30万人計画」を見据え、我が国に優秀な留学生を確保するため、これまで以上に戦略的な受入れ政策が必要

ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策（今後の政策）

留学生の受入れにより目指す大学の姿

- ◆「留学生の受入れのためのプログラム」を脱却し、日本人学生・留学生・社会人などの多様な価値観が交わることで新たな価値創造を促す、真の「大学の国際化」を実現
- ◆地方の大学でも留学生が広く積極的な役割を果たし、グローバル時代の地域の発展を担う人材を育てるキャンパスを実現
- ◆英語プログラムや日本語教育の充実、学事暦の柔軟化、留学生のサポート制度等、大学の国際化の取組の成果を全国に普及し、グローバル人材育成の拠点を形成



大学が持つ強み・特色に応じて多様な留学生ニーズに応える教育環境を整備することを通じ、大学改革に貢献

留学生政策の方向性

(1) 大学の国際化を実現する多様な留学生交流の推進

- 留学生の受入れを大学の国際化に効果的に結びつけるため、学部段階における受入れの拡充
- 海外協定校と連携したダブル/ジョイントディグリー、ツィニング等、多様な形態による留学生交流の推進

(2) 留学経験者のネットワークの拡大と可視化

- 我が国と幅広い諸外国との懸け橋となりうる人材の育成につながる受入れ国・地域の多様化
- 日本留学経験者のネットワーク構築と、二国間関係強化・国際共同研究・企業の海外展開等における積極的な活用

(3) 高度外国人材としての留学生の我が国への定着促進

- 企業の高度外国人材のニーズを踏まえ、大学・自治体・企業が連携した留学生の就職促進の取組の全国展開
- 日本留学の誘いのワンストップサービスを通じ、大学等を経て日本で高度人材として活躍するキャリアパスの魅力発信

※ 留学生が確実に学位取得・単位取得しキャリアアップを図れるよう、大学における留学生受入れの質を確保

今後の施策

海外大学との連携による戦略的な留学生交流の推進

- 日本の設置基準に基づく海外校の運用改善に加えて、日本の大学との協定による学位プログラム(ツィニングプログラム等)を提供する海外の大学の増加
- 海外の協定校等からの日本への転入学等を促進
- 多様な国からの留学生受入れ促進のための大学入学資格の緩和

日本語準備教育(ファウンデーションコース)の積極的活用

- 留学生の受入大学と海外の大学や日本語学校等との連携による日本語準備教育(ファウンデーションコース)の設置推進

産学官による就職促進の仕組みの構築

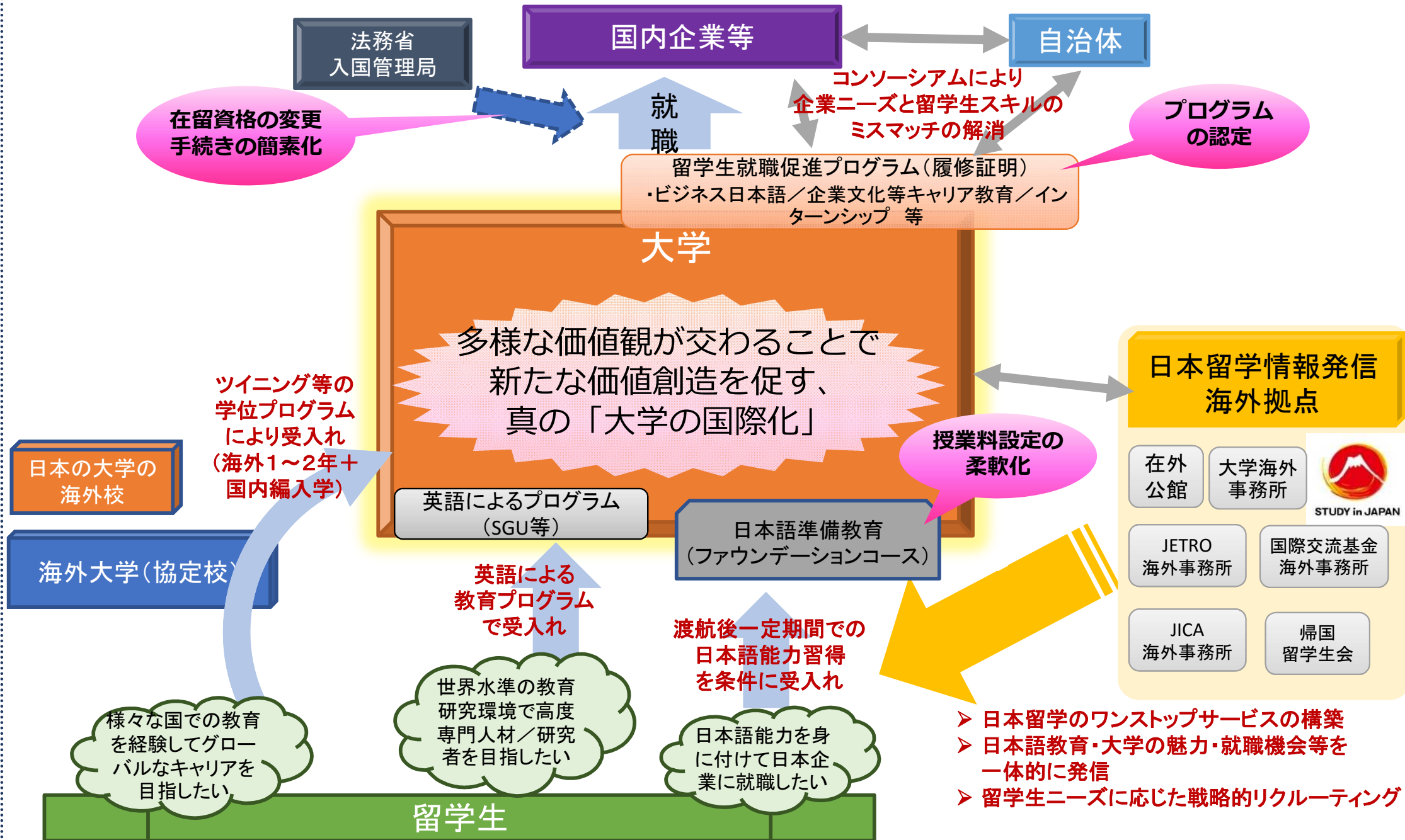
- 産学官コンソーシアムが構築する留学生就職促進プログラムを履修証明プログラム等として認定し、在留資格変更における手続きの緩和
- 日本での就職を目指す留学生へのインセンティブとなるよう奨学金の重点化
- 産学官による地域人材育成の一環としての留学生・日本人学生混住型の住環境の整備

留学情報の一元化・海外でのリクルーティング強化

- 在外公館、大学、JETRO等の海外拠点の連携による日本留学情報発信のワンストップサービスの構築(「Study in Japan」ポータルサイト/「日本留学海外拠点連携推進事業」/大学ポータルサイトの普及)により、留学によるキャリアアップの魅力を発信
- 留学経験者ネットワークと連携した戦略的リクルーティング
- 留学生の共通試験としての「日本留学試験」の海外での利用促進・渡日前入試の推進

ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策（イメージ）

- 留学生のニーズや受入れ大学の強みに応じた多様な留学生の受入れを推進
- 日本語教育、大学教育、就職機会など、日本留学の入口から出口まで通じた魅力をワンストップで発信



ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策について

平成30年4月27日

1. 「留学生30万人計画」の現状と課題

(1) 「留学生30万人計画」の現状

- 我が国における外国人留学生の受入れについて、平成29年5月1日現在での高等教育機関及び日本語教育機関における在籍者数は、27万人弱（高等教育機関では19万人弱）である。このような状況から、現在の受入れ数の伸びが続けば、今後2～3年のうちに、2020年を達成目標とする30万人に到達することが考えられる。

(2) 課題

- 一方、「留学生30万人計画」の策定当時に想定していた、留学生受入れの拡大に伴う課題も見られる。
- まず、留学生数の増加によって、大学の教育研究の国際化を図り、ひいては我が国の大学の国際競争力を向上させるという目的に関しては、学部段階での受入れ拡大において、英語のプログラムの開設や海外からの入試方法、定員管理などの課題がある。SGU採択校を中心に、これらの課題に取り組んできているが、現状では、地方大学や私立大学において留学生の受入れの取組にはばらつきがある。留学生を受け入れるための体制整備（授業科目、入試方法、定員等）について、優良事例や失敗事例を検証するとともに、海外の高校生への戦略的なリクルート方法等も検討していくことが求められる。
- 次に、留学生の受入れによって途上国をはじめとする諸外国の人材育成に貢献し、我が国との架け橋となる人材を輩出するという目的に関しては、留学生の受入れ数のうち93%はアジア諸国からの受入れとなっており、地球儀を俯瞰する観点から多様な出身国からの受入れを図ることが課題である。また、日本留学の経験者のネットワークを形成し、我が国との架け橋として活用する取組も行われているものの、SNSの活用など

情報ネットワーク時代における留学経験者のネットワークの可視化に課題がある。

- 最後に、これらの「留学生30万人計画」策定当初の2つの目的に加えて、近年では、少子高齢化の進展で日本人の生産年齢人口が減少していく中、AIを始めとする第四次産業革命時代のリテラシーや汎用的能力と専門性を兼ね備えた高度人材へのニーズも一層高まることが予想され、高度外国人材の卵である留学生が卒業後日本に留まり、我が国企業の国際競争力や大学等の研究力の向上に貢献してほしいという期待も高まっている。
- その一方、在学中に資格外活動としてアルバイトとしての就労に従事しながら学生生活を送る留学生が近年急増している。これらの背景には、近年我が国への受入れ数が増えている非漢字圏のアジア諸国において、アルバイトを含む我が国での就労により収入を得ることを期待する学生や、これを後押しする斡旋業者の存在、経営上の理由で留学生獲得を望む日本の教育機関、主に非熟練労働の人材不足で外国人材に期待する労働現場のニーズ等があると考えられる。アルバイトに傾倒した結果、留学生の日本語能力の習得や大学での学修に悪影響を及ぼすのみならず、中途退学したり、留学費用等の借金返済のために犯罪に関与する等の懸念が示されている。

(3) 世界的な動向

- 我が国を取り巻く環境に目を向けると、世界的な留学生交流を巡る状況にも近年変化が見られる。
- 世界各国で国境を越えて高等教育機関で学ぶ留学生の数は、1980年代の約110万人から急激に増加し2010年には420万人に達したが、その後の増加ペースは緩やかになってきている(2015年に460万人)。この背景としては、これまで留学生の世界への送り出しを牽引してきた新興国やアジア等の途上国において国内の高等教育機関の整備が進んできていることも要因の一つと考えられる。一方、受入れ国の状況としては、トランプ政権下の米国における新規の留学生受入数が2016-17年にはじめて減少に転じたほか、欧州においても難民受入れ問題の留学生を含む人の移動への影響について懸念が生じている。他方で中国での留学生受入れ

数が40万人を超えるなど、留学生の主要な受入れ先の状況にも変化が見られる。世界的な留学生交流数の伸びが緩やかになり各国間での留学生獲得競争が激化する一方、留学生の主要な受入れ国のシフトによって、優秀な留学生を招き入れる機会が拡大する可能性もあり得る状況である。

2. 留学生の受入れを通じて目指す大学の姿

- このような我が国と世界を取り巻く状況を踏まえ、ややもすれば内に閉じていると指摘されることがある我が国の大学は、大学教育のグローバル化にこれまで以上に積極的に取り組むことが必要である。具体的には、留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学び、多様な価値観の中で切磋琢磨することにより、新たな価値を創造することを促すような、真にグローバルな教育プログラムを提供するための全学的な体制整備に取り組むことが求められるのではないかと。
- このことは、世界水準の教育研究拠点を目指す研究大学のみならず、地方の大学においても、グローバル時代の地域の発展を担う専門人材の育成という形で地域に貢献することを目指すのであれば、我が国を深く理解し、我が国の経済・社会で活躍することを希望する留学生にとって魅力があるキャンパスづくりは、喫緊の課題となるのではないかと。
- このような真の「大学の国際化」に向けた取組は、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択された大学のみならず、国内の様々な大学で進められている。この中で、英語プログラムや日本語教育の充実、学事暦の柔軟化、留学生のサポート制度の充実等の先進的な取組が行われているが、このような国際化の取組の成果を全国に普及させ、グローバル人材・グローバル人材育成のための拠点を形成していくことが必要である。それぞれの大学が自らの強みや特色を踏まえ、様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、より優秀な留学生を惹きつけることができる教育環境・体制を整備していくことが、社会の期待に応える大学改革の取組へとつながるのではないかと。

3. ポスト「留学生30万人計画」を見据えた今後の留学生政策の在り方

- 以上で整理した現状と課題を踏まえ、ポスト「留学生30万人計画」となる2021年以降の在り方については、今後、「留学生30万人計画」を策定した関係府省連絡会議により検討することとなるが、この「ポスト『留学生30万人計画』」を見据えた留学生政策のあるべき方向性としては、以下のとおり整理できるのではないか。

(1) 大学の国際化を実現する多様な留学生交流の推進

- 留学生の受入れが各大学の強み・特色や社会のニーズに応じた大学の教育研究の国際化に効果的に結びつくよう、大学院レベルとともに、学部段階においても、多様な出身国からの優秀な留学生を戦略的に受入れるべきではないか。その際、日本人学生と留学生が異文化の中で切磋琢磨する教育環境を確保する観点から、従来の正規課程における学位取得目的の受入れに加えて、協定校等と連携したダブルディグリー・ジョイントディグリーやツィニング・プログラム等による留学生交流の推進など、より多様な形態での留学生受入れにより、大学の国際化を実質化すべきではないか。

(2) 留学経験者のネットワークの拡大と可視化

- 留学生の出身国の多様化を図り、我が国との二国間関係の強化や国内の各分野での高度外国人材に対するニーズ等の観点から今後我が国と幅広い諸外国との架け橋となり得る優秀な人材を育成できるよう、多様な国・地域からの留学生の受入れを推進するべきではないか。
- また、日本留学経験者とのネットワークを今後の諸外国との関係の強化や、大学の国際研究ネットワーク構築、更には我が国企業の国際展開と国際競争力の強化につなげていくため、SNS等を活用した日本留学経験者のネットワークを構築し、これらのネットワークを通じて留学経験者が産学官の様々な関係者とのつながりを持てる仕組みを構築すべきではないか。

(3) 高度外国人材としての留学生の我が国への定着促進

- 第四次産業革命や Society5.0 に直面する我が国企業の専門的・技術的人材のニーズや企業の国際展開を担う人材ニーズを踏まえつつ、世界各国から優秀な留学生を大学に受入れて、日本を深く理解する高度外国人材として育成し、卒業後に社会人として我が国の経済・社会で活躍してもらえよう、産学官を挙げた協力の仕組みを構築するべきではないか。またこのような日本留学後のキャリアパスの魅力を留学生のリクルーティングの段階から海外で重点的に発信し、入口から出口まで一貫した留学生受入れ戦略に基づいた優秀な留学生の獲得につなげていくべきではないか。
- その際、留学生の在学中の過度のアルバイト等による学習面への悪影響を念頭に、留学生が確実に学位取得・単位取得し、在学中の非熟練労働等ではなく、高度な専門的・技術的分野でキャリアアップを図れるよう、大学における留学生受入れの質を確保することを明確にすべきではないか。

4. 政策遂行上の個別の課題

- 以上のような留学生受入れ政策を遂行していくための個別の施策にあたり、いくつかの課題が挙げられる。
 - (1) 優れた教育プログラムの提供上の課題
 - 大学学部への受入れ留学生は、日本語教育機関等国内からの進学者が6割と新規渡日者が少ない状況であり、日本語に習熟していない優秀な留学生獲得に課題がある。グローバルなキャリアパスを志向する諸外国の優秀な留学生を取り込むためには、英語による学部プログラムの拡充が必要であるが、提供する教育プログラムが少なく、かつ、コスト面での負担が大きいことも課題となっている。
 - また、海外の学生にとってアクセスが容易な日本の大学の海外校は重要な意義を持つが、海外校を設置・維持する上で、その定員が日本国内の学部等と同様に定員管理が行われること、かつ、日本国内の学部等における設置認可審査等にも影響することが、開設を躊躇させている。このことは、海外校を活用し、現地での基礎教育と日本国内での専門教育を組み合わせ、よりアクセスしやすい形の学位プログラムを構築し、留学生受け入れを拡大するといった方策を阻害している。

(2) 留学生の日本語能力の確保に関する課題

- 英語による学部プログラムの普及が十分でない状況において、幅広い大学で優秀な留学生を受け入れるためには、大学での学修に耐え得る日本語能力の確保が課題である。しかし、海外における日本語教育の環境が十分に整わない中、諸外国の高校等で学び、日本への留学を希望する学生が、渡日前までに大学学部段階で必要な日本語能力（JLPTのN2相当）を習得することは非常に困難な状況である。留学を希望する学生の多くは、まず我が国の日本語学校に留学し、必要な日本語能力を習得した後、大学の入学を目指すことになるが、渡日段階で大学への進学が保証される訳ではないことから、優秀な学生を日本に招く上で阻害要因となっている。
- この点、諸外国においては、一定の基礎学力や素養が認められる学生について、渡航後に一定の語学能力を習得することを条件に入学を認める、いわゆる「条件付き入学」の制度を設ける大学が多く、大学に付属する準備課程（ファンデーションコース）で大学での学習のための語学教育を提供している。我が国においても、私立学校を中心として、諸外国と同様、大学学部留学生別科を設置し、大学入学前に非正規生として留学生を受入れて日本語を中心とした準備教育を提供する事例が見られるほか、大学院レベルでは入学前に非正規生として一定期間受け入れた後に正規生として受け入れる例が見られるが、多くの大学では必要な準備教育の体制を整備することに課題がある。

(3) 魅力あるキャリアパスの提示上の課題

- 我が国への留学生のうち6割は日本での就職を希望しているが、大卒・院卒の留学生の就職率は3割に留まる。これまでの留学生交流の大きな目的である、帰国して我が国との架け橋となる人材の育成も引き続き重要であるが、留学による学位の取得後、我が国企業へ就職する機会を得ることで更なるキャリアアップにつながることをアピールすることにより、より優秀な留学生の獲得につながると考えられる。また同時に、我が国の今後の高度外国人材のニーズを踏まえて留学生を受入れ、就職につなげることによって、我が国経済・社会の発展に貢献することにもつながる。

- しかし現状では、我が国企業と就職を希望する留学生の間に、キャリア観、職種、ビジネス日本語など求められるスキル等の面でミスマッチが見られるほか、在留資格「留学」から就労が可能な在留資格への変更手続の煩雑さや受入れ企業のノウハウ不足等の課題があり、留学生の受入れ時や在学中の教育の段階から、これらのミスマッチの解消のため、大学・企業・関係行政機関が連携した取組を行うことが課題となっている。

(4) 日本留学の魅力の情報発信とリクルーティングにあたっての課題

- 優秀な留学生を我が国の高等教育機関に誘うにあたり、海外において日本留学の魅力が十分に留学生に伝えられていないことが課題である。近年は、日本企業や科学技術、アニメ・ポップカルチャーも含む日本文化や日本語など、海外における日本に対する関心は高まっているものの、これらを日本の高等教育機関への留学を通じたキャリアアップの魅力につなげて発信することができていないと考えられ、例えば、卒業後の就職機会も含めた日本の大学への留学の魅力の発信が課題となっている。諸外国では、例えば英国のブリティッシュカウンシルのように、文化・産業・語学教育・留学等を一体として英国ブランドを発信するための海外拠点を設け、留学生の増加につなげている例が見られるが、我が国においては海外拠点における在外公館、大学海外事務所、JETRO、国際交流基金等の関係諸機関の連携が課題である。
- さらに、留学生の具体的な募集・選考に係るリクルーティングの段階では、留学生の出身国によって、学生の専門分野、留学先やキャリアへの希望、日本語学習の環境などが異なっており、相手国に応じてターゲットとなる学生層やアピールする観点などの戦略が必要となるが、大学が個々に取り組むことには限界がある。また、諸外国の大学では留学先に渡航することなく現地で入学許可を出す渡日前入学許可が一般的であるが、我が国の大学では渡航後に面接審査や筆記審査により入学許可を出すのが一般的であり、優秀な留学生が日本を選ぶことをためらう要因となっている。渡日前入学許可を促進するために開発された「日本留学試験」についても、海外試験会場がアジアに限定されるなどの理由で海外での利用大学数は多くなく、活用促進には課題がある。

5. 今後の施策

(1) 海外大学との連携による戦略的な留学生交流の推進

- 優秀な留学生を学部学生として獲得するためには、優れた教育プログラム（特に高度な研究に裏付けられた教育内容を含むプログラム）を英語等により提供する取組を一層普及させる必要があるが、このような取組の端緒として、海外在住の学生にとってアクセスの容易な日本の大学の海外校等を活用して教育を提供することが一つの方法として考えられる。
- 第一に、日本の大学設置基準等に基づき設置される海外校の設置を促進するため、設置基準等の海外校への適用に関して、定員管理や校地校舎の自己所有に関する運用を改善することが考えられる。
- 第二に、日本の大学との連携したプログラム（ツィニングプログラム等）を提供する海外の大学が増加することにより、日本の大学への転入学・編入学を促進することが期待される。
- これらの取組を行うにあたり、海外拠点の整備や英語による質の高い教育プログラムの構築、更に渡日後の教育に備えるための日本語準備教育の体制など、教育の質の確保のための経費が必要となることから、それに見合う形で留学生に係る授業料の設定の弾力化を推進することが考えられる。

(2) 日本語準備教育（ファウンデーションコース）の積極的活用

- 留学生の一定の日本語能力を確保しながら優秀な留学生の受入れを促進するため、主に学部段階においても留学生を受け入れる大学において条件付き入学を可能とするための留学生の日本語準備教育（ファウンデーションコース）の設置を推進することが考えられる。この際、日本語教育のノウハウを十分に有しない大学については日本語教育機関との連携を図ることも考えられる。また、大学が海外の大学とツィニング等の学位プログラムを構築するにあたり、海外での学習段階でファウンデーションコースの機能を設置することも考えられる。

- これらの日本語準備教育の体制整備に必要な経費の確保が課題となることから、留学生に係る授業料の設定の弾力化に取り組むことも考えられる。

(3) 産学官による就職促進の仕組みの構築

- 留学生の募集段階から大学での専攻分野の研究を通じて日本の特定業種の就職につながったといった具体的なキャリアパスの事例を示すことが留学生の呼び込みに効果的である。このため、例えば、Study in Japan 日本留学情報ポータルサイトでの情報発信や、「日本留学海外拠点連携推進事業」における海外拠点での留学フェア・個別のリクルーティング活動において、特に我が国が今後高度外国人材の受入れを期待する産業分野を中心に、日本の留学の魅力や受入れ大学の事例等の情報を具体的に示すことが考えられる。
- また、留学生と企業の就職に関するミスマッチの解消の観点から、現在行われている「留学生就職促進プログラム」の採択大学では、大学・企業・自治体がコンソーシアムを形成し、企業で求められる日本語能力水準を高めるための講座や企業と共同したインターンシップの実施などの取組が行われているところであるが、この取組を一層普及させる観点から、同様のコンソーシアムを形成して留学生の就職力の向上のために取り組まれている教育プログラム（履修証明プログラム）を認定し、認定されたプログラムで学ぶ留学生については在留資格「留学」から就労が可能な留学資格（「技術・人文知識・国際業務」等）への変更手続きの簡素化や期間短縮化を図るなどの取組が考えられる。
- さらに、日本での就職を目指す留学生のインセンティブとして、「留学生受入れ促進プログラム」による奨学金の支援について、留学生の就職に取り組む大学等に重点化する取組を進める。また、産学官による地域人材育成の一環としての留学生・日本人学生混住型の住環境の整備を進めることも考えられる。

(4) 留学情報の一元化・海外でのリクルーティング強化

- 海外において、日本留学のブランドを確立し、日本でのキャリアアップを図る優秀な留学生を獲得するためには、大学等での教育研究、卒業後の就職等のキャリアパス、留学に必要な日本語教育等、日本留学の魅力をワンストップで発信する拠点の整備が必要である。「Study in Japan」のブランドの下、日本留学の情報発信の基盤となるポータルサイトにおいてこれらのコンテンツを充実させるとともに、「日本留学海外拠点連携推進事業」により設置する日本留学の海外拠点を中心に、在外公館、JETRO、国際交流基金等の海外事務所が緊密に連携する体制を各国で構築することが考えられる。
- 各大学が相手国の状況に応じた戦略的なリクルーティングに取り組むことを支援するため、「日本留学海外拠点連携推進事業」の海外拠点が中心となって IB や GCEA 等のインターナショナルスクールとのネットワークを構築し、海外の優秀な高校生への重点的なリクルーティングにつなげることが考えられる。また、帰国留学生会等との連携により日本留学 OB・OG が後輩となる学生に対し個別に日本留学のアドバイスを行うことができるようなネットワークの構築が考えられる。
- なお、留学生受入れ促進に伴う大学の負担軽減の一貫として、日本留学の共通試験としての「日本留学試験」の海外における活用の一層の促進のため、コンピューター試験の導入を含む試験の在り方の検討やこれを通じた大学の渡日前入学許可の導入促進などが考えられる。